

平成 29 年度

学校関係者評価報告書

平成 30 年 3 月

ベルランド看護助産専門学校

I. 重点目標について

重点目標 1 4年制教育に向けての教育体制の整備

取り組み	<ul style="list-style-type: none">・人材の確保・高度専門看護学科開設と定員変更の二つの申請「看護師養成所の学則(課程・入所定員)、看護学科募集停止の申請について12月26日に承認の通知を受け、各方面に連絡し周知をはかった。(指定校や受験生のある高等学校、実習施設、講師等)・4年制カリキュラムの構築と海外研修の内容検討
今後の取り組みと課題	<ul style="list-style-type: none">・4年制入学者を迎え、教育開始に向けた具体的な周知と調整・海外研修計画の具体化

重点目標 2 学生募集・広報活動

取り組み	<ul style="list-style-type: none">・本校の将来像の情報を積極的に提供し、開設する高度専門看護学科、助産学科への受験者の数と質を確保する。・学校の教育の特徴や成果についてホームページの掲載内容を充実させ、社会に対しアピールし、学校の評価を高める。
今後の取り組みと課題	<ul style="list-style-type: none">・4年制の認知度が低く、次年度定員80名の充足に向けた受験生の確保が課題である。・オープンキャンパスの開催時期を早める。・ホームページは4年制教育の内容や海外研修情報の積極配信を行う。・助産学科は近畿圏の大学や看護学校への宣伝活動を強化する。

重点目標 3 組織人材の確保及び育成

取り組み	<ul style="list-style-type: none">・質の高い教員を確保し、申請の定数を満たす。・新入教員の指導・支援を行い、教育の質の担保をはかる。・教職員のワークライフバランスを整備する。・教員の質向上をはかるため、研究授業活動の定着化、研究・研修支援を行う。・教員ラダーの完成と稼動をめざす。
今後の取り組みと課題	<ul style="list-style-type: none">・高度専門看護学科の定員増員及び看護学科最終年度入学生の円滑な教育課程修了と国家試験合格をめざし、教員の質的・量的確保をはかりつつ教職員の一層のワークライフバランス体制を整備する。・助産師教育ファーストステージ研修への参加支援を検討する。・ラダーを意識した教員の自己教育力の育成や、今後ラダー評価表の再検討、ラダーや個々の背景に応じた教員研修の充実化と実施が課題・中堅やマネジメント力の育成も将来を見据えて取り組む。

重点目標 4 学生の教育の充実及び国家試験 100%合格

取り組み	<ul style="list-style-type: none">・教材、図書の充実と活用・国家試験 100%合格に向けての学習支援活動の実施・ボランティア活動の充実・学生との連絡連携の円滑化の推進
今後の取り組みと課題	<ul style="list-style-type: none">・図書の貸し出し冊数は大幅に増加した。学生の主体的な学習の成果に結びつくことを期待する。・教材は、シミュレーション教育を更に充実させ活用できるようにしていく。・文部科学省からの新たな教育方法の開発や研修、新カリキュラム構築への課題に取り組む。また、高度専門看護学科の主体性を意識した学び、看護学科の単位修得と国家試験合格への支援に取り組む。・助産学科においては求められる実践力をより明確にし、教育内容の検討と実施を行う。・ボランティア活動への啓蒙活動を引き続き行う。・学生 WEB サービスの情報確認の未徹底状況が課題である。

重点目標 5 学校と臨床の協働した教育体制を構築

取り組み	<ul style="list-style-type: none">・実習体制の協同・教職員対象 B L S 研修の実施・学校内教育内容の臨床との協同
今後の取り組みと課題	<p>4 年制教育に向け、学校と臨床をつなぐとともに実習教育の在り方を相互に話し合い、教育の活性化をはかる。</p> <p>キャリア形成の連動に向け卒前教育やシミュレーション教育、卒後教育等に活用できる体制をつくる。職員のジョブローテーション、交換研修や協同研究も課題である。</p>

重点目標 6 学校評価体制と学校改善の推進

取り組み	<p>平成 29 年度の中間自己評価を実施し、学校関係者評価委員会から概ね学校の活動には良い評価を得た。しかし、教員の定着についての課題に対し多方面からのあたたかな助言を頂いた。閉塞感のあった時の助言は学校教職員への支援に繋がった。</p>
------	--

重点目標 7 学校経営について

取り組み	<p>人件費の増大、校舎新築の償却費、維持管理費が原因で赤字幅は広がった。本学は法人からの支援と大阪府からの補助金で運営しているが、少しでも無駄を省き、赤字の削減にも努めたい。</p>
------	--

Ⅱ. 総 評

4年制導入の準備にかなりの労力を費やされ、無事に平成30年4月からスタートできることは何よりである。

学生募集・広報活動においては、オープンキャンパスの工夫やホームページの充実などの努力が受験生増加等に好影響を及ぼしていると考ええる。また大変な時期にも関わらず業務改善に取り組まれた様子が十分にうかがえ敬意を表したい。

教員のワークライフバランス向上についてはすべての業務を丁寧に行う職業意識の高さは十分に理解できるが、メリハリのある業務の遂行方法を実践の中でみだして時間外の勤務時間数削減に努めるとともに、業務の標準化も進め担当者が変わっても負担のないようにしていただきたい。

また、次年度は、本学は学生にとって恵まれた環境にあることを中心にPRし、合わせて4年制の認知度を高めて受験者数のさらなる増加に努めていただきたい。